

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	369,492	365,394	450,102
経常損失()(千円)	586,849	1,120,964	922,336
四半期(当期)純損失()(千円)	569,680	1,137,068	1,017,835
四半期包括利益又は包括利益(千円)	570,750	1,134,797	1,014,931
純資産額(千円)	3,852,441	2,273,625	3,408,260
総資産額(千円)	4,150,329	2,642,047	3,631,731
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	259.62	518.20	463.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.8	86.1	93.8

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	88.70	206.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間、第14期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

「Indo SmartEbook.com Private Limited」は第1四半期連結会計期間より営業を開始したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「SmartEbook.com Vietnam Company Limited」及び「SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.」を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、売上高が前年同期と比較して減少しており、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は1,657,798千円であり、財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、当該重要事象等への対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済成長を目指す「アベノミクス」の追い風を受け円安によって輸出が持ち直し、消費マインドも改善するなど、徐々に景気回復基調の兆しが見られる一方で、消費税率の引き上げや、欧州の債務問題やアメリカの財政状況等、先行き不透明となっております。

当社グループを取り巻く環境として、2013年度のスマートフォン出荷台数は2,990万台（前年度比0.6%増）で前年度並みと見込まれる中、2013年9月末のスマートフォン契約数は5,000万件を突破し、携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数比率は42.2%と上昇するなど、2013年以降、2017年度末には、スマートフォン契約数は8,924万件で携帯電話契約数の68.2%に拡大すると見込まれております。また、電子書籍コンテンツ市場は、2013年度に1,050億円（2011年度比1.5倍）、2016年度には1,850億円（同2.8倍）に達すると見込まれております。（出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2013年10月）」/ICT総研「2013年度 電子書籍コンテンツ市場の需要予測」）

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、2013年8月14日「再成長戦略プランの進捗」にて各エリアでの海外戦略に掲げておりますエリア参入条件となる、ここ10年間で経済成長が期待できるエリアでの参入、電子書籍市場がアーリーステージ（導入期）であるエリアでの参入、現地の顧客資産を保有した課金決済可能なプレーヤーとの協業を進めるため、インド大手通信キャリアの「Aircel」やインドネシアの通信キャリア「AXIS」にて電子書籍配信サービスを開始し、中国ネット書店最大手の「中国図書網」との協業サービス「Book China Ebookstore」のサービス提供も開始するとともに、第3四半期以降にサービス開始予定のプラットフォーム向けの配信タイトルの権利獲得を引き続き、進めてまいりました。

第3四半期の売上については、コンテンツ事業においては、海外でのBtoBtoCビジネスを拡大するため、新規サービスとして、インドとインドネシアにて電子書籍配信サービスを開始しましたが、海外でのフリーミアム展開を行うための各エリアの販売チャネルやリテラーとのサービス展開に注力したため、減収となりました。マスターライセンスにおいては、海外で保有していたライセンスの販売等により増収となり、全体として前年同期比微減となりました。損益面については、海外エリアのサービス開始に伴うサイト運営の開発費および運営保守費、フリーミアム展開による広告宣伝費およびポイント消費に係るロイヤリティ発生により、営業損失は増加いたしました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高365,394千円（前年同期比1.1%減）、営業損失1,149,894千円（前年同期は営業損失674,168千円）、経常損失1,120,964千円（前年同期は経常損失586,849千円）、四半期純損失1,137,068千円（前年同期は四半期純損失569,680千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では主に、中南米、ASEAN地域でのプラットフォーム開発並びに、現地出版社の配信タイトルの獲得を進め、インド大手通信キャリアの「Aircel」やインドネシアの通信キャリア「AXIS」にて電子書籍配信サービスを開始しました。中国においては、ネット書店最大手の「中国図書網」への電子書籍サービス「Book China Ebookstore」の展開に向けての開発とSNSサービス「QQ空間」、「朋友網」への電子書籍・写真共有サービス「PhotoMate」の提供を進めてまいりました。

しかしながら、第3四半期中における海外売上高の寄与度はまだ小さく、前年同期比売上は減少いたしました。

この結果、当該事業の売上高は252,601千円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は977,457千円（前年同期はセグメント損失402,441千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、ライセンスの販売等を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は105,923千円（前年同期比1,138.0%増）、セグメント利益は47,811千円（前年同期はセグメント利益343千円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は6,869千円（前年同期比71.6%減）、セグメント損失は7,663千円（前年同期はセグメント損失16,375千円）となりました。

(2)財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて989,684千円減少し2,642,047千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったこと及び海外展開投資等により、現金及び預金が1,243,561千円減少したこと等によりますが、一方積極的にソフトウェア開発を行ったことにより無形固定資産が増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて144,950千円増加し368,421千円となりました。主な要因と致しましては、プロモーションの実施により広告費に係る未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,134,634千円減少し2,273,625千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、売上高が前年同期と比較して減少しており、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は1,657,798千円であり、財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消、又は改善するため、以下の対応策を講じて参ります。

電子書籍に関する自社ビューワー及び自社プラットフォームの開発・改善を促進し、海外ローカルエリアの書籍タイトル配信許諾を確保し、これらを各国の通信キャリアやSNSサイト、リテラー等へ提供することによる大手との協業獲得に注力し、BtoBtoCビジネスモデルのグローバル展開を進めます。

日本・英国・米国にて特許を取得した電子書籍共有サービス「Book-mate」を活用し、ソーシャルリーディングを通じた新たな電子書籍体験を提供し、ユーザー層の拡大と競合との差別化を図ります。

許諾を受けたタイトルのデジタルコンテンツ化から選定・配信までに関わる運用業務について順次自動化・合理化を推進し、期間短縮とコスト低減を図ります。

顧客基盤を持つ協業先とのBtoBtoCビジネスに注力するとともに自社サイト「MOBI-BOOK」を多チャンネルで展開し、国内BtoCビジネスの強化を図ります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	2,194,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	2,194,270	2,194,270		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,194,270	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,360	1,657,798
売掛金	317,411	342,950
コンテンツ資産	83,865	65,821
その他	223,821	313,939
貸倒引当金	230,938	230,275
流動資産合計	3,295,520	2,150,235
固定資産		
有形固定資産	14,270	16,803
無形固定資産	253,537	428,524
投資その他の資産		
投資有価証券	24,226	24,295
その他	44,177	22,188
投資その他の資産合計	68,403	46,484
固定資産合計	336,211	491,812
資産合計	3,631,731	2,642,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,826	68,249
未払金	136,991	272,724
リース債務	4,284	4,063
未払法人税等	13,847	7,850
契約解除損失引当金	5,106	-
その他	14,391	12,927
流動負債合計	210,447	365,815
固定負債		
リース債務	5,599	2,606
その他	7,424	-
固定負債合計	13,024	2,606
負債合計	223,471	368,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	3,772,414	4,909,482
株主資本合計	3,473,790	2,336,722
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,530	63,185
その他の包括利益累計額合計	65,530	63,185
少数株主持分	-	88
純資産合計	3,408,260	2,273,625
負債純資産合計	3,631,731	2,642,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	369,492	365,394
売上原価	257,695	319,602
売上総利益	111,797	45,792
販売費及び一般管理費	785,965	1,195,686
営業損失 ()	674,168	1,149,894
営業外収益		
地金売却益	52,788	10,897
受取利息	6,541	7,318
債務勘定整理益	18,442	-
為替差益	390	33,997
その他	9,815	8,550
営業外収益合計	87,978	60,764
営業外費用		
地金評価損	-	31,670
支払手数料	317	-
その他	341	163
営業外費用合計	659	31,834
経常損失 ()	586,849	1,120,964
特別利益		
投資有価証券売却益	31,769	-
特別利益合計	31,769	-
特別損失		
固定資産除却損	5,860	12,601
和解金	5,081	-
特別損失合計	10,942	12,601
税金等調整前四半期純損失 ()	566,022	1,133,566
法人税、住民税及び事業税	3,658	3,556
法人税等合計	3,658	3,556
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	569,680	1,137,122
少数株主損失 ()	-	54
四半期純損失 ()	569,680	1,137,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	569,680	1,137,122
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,070	2,324
その他の包括利益合計	1,070	2,324
四半期包括利益	570,750	1,134,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,750	1,134,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	73

【連結の範囲又は持分適用の範囲の変更】

「Indo SmartEbook.com Private Limited」は第1四半期連結会計期間より営業を開始したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「SmartEbook.com Vietnam Company Limited」及び「SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.」を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	39,653千円	60,969千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	マスターライセンス				
売上高						
外部顧客への売上高	335,975	9,307	24,209	369,492	-	369,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	335,975	9,307	24,209	369,492	-	369,492
セグメント利益又は損 失()	402,441	343	16,375	418,472	255,695	674,168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 255,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	マスターライツ				
売上高						
外部顧客への売上高	252,601	105,923	6,869	365,394	-	365,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	252,601	105,923	6,869	365,394	-	365,394
セグメント利益又は損 失()	977,457	47,811	7,663	937,309	212,585	1,149,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 212,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間から、「その他事業」に含まれていた「マスターライツ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	259円62銭	518円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	569,680	1,137,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	569,680	1,137,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,270	2,194,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社SmartEbook.com

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。